

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 酒田市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	10,400	1,700	1,700	0	0	12,100
経営耕地面積	9,795	937	695	157	85	10,732
遊休農地面積	1	15	15	0	0	16
農地台帳面積	10,724	2,254	2,246	8	0	12,978

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,477
自給的農家数	716
販売農家数	1,761
主業農家数	677
準主業農家数	407
副業的農家数	677

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,130
女性	1,433
40代以下	433

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	920
基本構想水準到達者	103
認定新規就農者	17
農業参入法人	0
集落営農経営	12
特定農業団体	0
集落営農組織	12

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年11月30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	29	29
認定農業者	—	21
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	4
40代以下	—	10
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	12,100 ha	9,058 ha	74.9 %
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の減少・高齢化等による担い手不足、特に中山間地における担い手の確保が急務となっている。 ・集落営農経営体(特定農業団体)の法人化による安定的な農業経営を目指し、地域の中心経営体として農地の集積・集約を図る必要がある。 ・農作業の効率化を図るため、農地の面的な集約化を図る必要がある。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
9,214 ha	9,241 ha	183 ha	100.3 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・酒田市農地集積センター地区会議 8月、12月(出し手・受け手のマッチング作業、地域内の所有者の意向情報等の調整作業) ・酒田市農業集積センター本店会議 9月、1月(出し手・受け手のマッチング作業、市全体の所有者の意向情報等の情報交換)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・酒田市農地集積センター地区会議において、7月(9地区9回)、8月(6地区6回開催)、11月(9地区9回)、12月(6地区6回開催)、マッチング作業と農地利用に関する情報交換 ・酒田市農地集積センター本店会議(8月28日、12月25日)において、市全体のマッチング案の決定と、農地利用に関する情報交換

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	規模の大きな担い手への集積は少なかったものの、小規模経営の農業者から担い手への集積が堅調に進み、全体の集積面積が増加した。
活動に対する評価	農地集積センターにおいて、適切な担い手への農地の集積が図られたが、中山間地域や条件不利地等の受け手のいない農地の課題に引き続き取り組む必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	8 経営体	2 経営体	3 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	25.2 ha	0.8 ha	3.7 ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲部門は、面積の拡大を前提として機械導入等を行うため、新規参入がしづらい状況にある。 ・園芸部門については少しずつではあるが進んできているものの、定着へのフォローに課題がある。 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	6 経営体	600 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	1.9 ha	640 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、新規就農希望者の農地所有までの相談、あっせん等の支援活動を行う。 ・会報「きらり」に若手農業者の記事を掲載(5月、9月、1月)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農希望者からのあっせん相談を受け、希望農地借受契約など、貸借の支援を行った。 ・会報「きらり」に若手農業者の記事を掲載した(5月、9月、1月)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関との連携で、目標を上回ることができた。
活動に対する評価	農業委員による現地確認などの丁寧な対応と、地域との協調も図られたことから、参入実績が増えた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	12,118.9 ha	18.9 ha	0.16 %
課 題	農地利用調査に基づく意向が反映されるよう関係機関等との調整が必要である。再生困難な農地の非農地判断を実施するため、所有者等への事前通知、地域等との調整が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.3 ha	1.6 ha	533.3 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	57 人	7月～8月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査方法 ・農業委員、協力員による担当地区の農地パトロール(目視)の実施 ・再生不可能な農地の現地調査の実施	調査実施時期:11月～1月		
	その他の活動	農業委員会報に、遊休農地発生防止と解消の啓発記事を掲載			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		55 人	7月～8月	9月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月	調査結果取りまとめ時期	2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 4 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
		調査面積: 0.6 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動	農業委員会報に、遊休農地発生防止と解消の啓発記事を掲載				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消等について啓発活動等を行ってきた結果、実績が目標を上回った。引き続き関係者と共通認識のもとで一体となって取り組む必要がある。
活動に対する評価	今後も遊休農地の発生防止と、現状の把握に重点を置いて取り組む必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	12,100 ha	0 ha
課 題	農地転用に係る必要な手続き等について、会報「きらり」での周知、関係機関への周知を引き続き図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況調査(7月～8月)に担当地区の農地パトロールを実施 ・会報「きらり」への違反転用防止記事掲載
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロール(7月～8月) ・会報「きらり」への違反転用防止記事掲載(5月、9月、1月)
活動に対する評価	時期を決めて行ったパトロールに加え、普段の農業委員による確認作業や会報「きらり」への記事掲載により、違反転用の防止に努めることができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 97 件、うち許可 97 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	①地区農業委員が現地調査 ②必要に応じて農地調査委員会で調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	全件説明			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 26 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	①農業委員が各自の地区を現地調査 ②農業委員会事務局で調査 ③農地調査委員会による現地調査			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農地調査委員会での調査結果の報告後、現地のスライド映写、必要に応じて地区農業委員からの補足説明			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		69 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		67 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		10 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	法人活動休止の旨の聞き取り	
	対応方針	借入地の解約を提案(うち1件解約済み)	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 2,814 件 公表時期 令和3年 2月 情報の提供方法:ホームページで公表するとともにJAを通じ配布
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,562 件 取りまとめ時期 毎月総会後 情報の提供方法:定例総会終了後農業関係団体へ送付
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 12,978 ha データ更新:定期的に住民基本台帳、固定資産台帳と照合して更新、議案書に基づく更新を実施
		公表:法定通りの対応により公表
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>マッチング作業の中でも、受け手のいない地域が増えている。耕作放棄地を出さないように、受け手の確保が急務。</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>地域が一体となって農地を守るため、系統、系統外に関わらず地元の農地は地元任せを基本とし、マッチングの声掛けも、この原則に則ってやっていく必要がある。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>特になし</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している(一部)

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--